

演習を通じて
防止策を学ぶ

第7回「ヒューマンエラー防止セミナー」のご案内

～交通心理学や産業行動学を活用し、重大事故を防ぐポイント～

人間の注意力には限界があり、どんなに注意深い慎重な人でも、疲労や錯覚などでヒューマンエラーを起こす場合があります。

有名なハインリッヒの法則では、1件の大きな事故・災害の裏には、29件の軽微な事故・災害、300件もの「ヒヤリ・ハット」があるとされています。

ヒューマンエラーの防止が必要なのは、交通機関や医療現場に限らず、建築、生産、オフィスでも重大な事故・災害を起こす可能性を秘めており、交通機関や医療現場でのヒューマンエラーは、人命に関わる重大事故・災害を招く可能性があります。

そこで今回は、過去6回のセミナー指導で高い評価をいただきました、関西大学 社会安全研究科の中村隆宏教授から、交通心理学を活用した“交通事故防止”、産業行動学を活用した“労働災害防止”についての演習を含めご指導いただくとともに、参加企業が実際に直面している問題点や課題、疑問点をテーマに参加者によるディスカッションを行い、対策も検討しますので奮ってご参加ください。

■日 時：平成29年10月27日(金) 9:30～17:00 (昼休憩1時間含む)

■場 所：水戸プラザホテル

■対 象：業種問わず、管理・監督者、スタッフの方々

■定 員：60名

■参加費：会員：6,000円/1名<会員以外：12,000円/1名>

※昼食のご用意はございませんので各自ご手配下さい。昼休憩は1時間を予定しています。

研修の内容(予定)

1. ヒューマンエラーに関する講義：2時間程度

※ 非製造業のケースやポイントも解説、最近の重大事故の分析とヒューマンエラーとの関係

2. 産業行動学を活用した労働災害防止（演習形式）：2.5時間程度

3. 交通心理学を活用した交通事故防止（演習形式）：2時間程度

※ 実車を使用した実習も予定しています

◆前回参加者の声：「ヒューマンエラーは“原因”ではなく“結果”という考え方と、多角的に検討していく手法は、自社でも取り入れてみたい」
「実車を使った交通事故防止に向けた実習は大変興味深かった。事例も豊富で大変理解し易かった」

■お問合せ 一般社団法人茨城県経営者協会 事務局（担当：澤畑(英)）

TEL:029-221-5301 FAX:029-224-1109 e-mail:sawahatah@ikk.or.jp

主催：一般社団法人茨城県経営者協会・経営教育委員会

■講師：中村 隆宏 氏（関西大学 社会安全学部 社会安全研究科 教授）

大阪大学大学院人間科学研究科にて交通心理学・産業行動学を専攻。平成 10 年に、旧労働省産業安全研究所に入所し、人間工学的・心理学的見地から労働災害防止のための研究を実施する。

平成 13 年に大阪大学より博士号(人間科学)を授与される。

平成 22 年 4 月より、関西大学社会安全学部で教鞭をとるかたわら、研究活動に取り組む。主な研究対象は、①人的要因、組織・管理的要因に着目した災害分析及び原因究明、②シミュレーションや疑似体験等を利用した安全教育、③訓練手法の開発・評価、④ヒューマンファクターと災害防止などであり、「人間を主体とした安全の在り方・対策の在り方」を探ることが、目下の最大の関心事である。

◆申込先：下記申込書にて 10 月 20 日(金)までに、FAX または E-mail (sawahatah@ikk.or.jp) 願います。

※開催日の 7 日前を目途に参加票および請求書を送付いたします。

※キャンセルにつきましては、当日のお取り消し（欠席含む）のみキャンセル料として参加費の全額をお申し受けます。その場合、資料を後日ご送付申し上げます。

◆お支払：受講日までの銀行振込、または当日受付にてお支払願います。

◆振込先：常陽銀行本店 普通預金口座 No.6501 口座名：一般社団法人茨城県経営者協会

※お振込みの際、貴社名の前に「1027」と入力しお振込み頂きますと入金処理上、非常に助かります。入力が困難な場合は結構です（例：1027 ○○商事株式会社）

一般社団法人茨城県経営者協会 澤畑英史行 FAX：029-224-1109

第 7 回 ヒューマンエラー防止セミナー(10/27) 参加申込書

申込日：平成 29 年 月 日

会社名	
所在地	〒
参加者①役職	
氏名	
参加者②役職	
氏名	
講師への質問等ございましたら、右記へご記入下さい。	
申込担当者 所属・氏名	TEL FAX

※今回の参加者及び申込担当者のデータにつきましては、参加票・請求書の送付及び参加者・講師への名簿配布以外の目的では使用しません。また、細心の注意をもって管理し、個人情報漏洩、紛失、き損又は参加企業様の権利利益を損なうことの無いよう努めます。

主催：一般社団法人茨城県経営者協会・経営教育委員会